



8 働きがいも
経済成長も



9 産業と技術革新の
基盤をつくる

チラシ有り

令和7年9月3日

市政記者クラブ 様

経済局イノベーション推進部産業立地交流課

担当：中河、吉田 電話：972-2422

愛知県と同時発表（10:30 提供）

外国・外資系企業との協業等に関心のある県内企業を対象とした 「中国自動車業界・スタートアップ最新動向セミナー」の参加者を 募集します

愛知県・名古屋市は、当地域におけるイノベーション創出や産業の活性化・雇用拡大を目指し、地域一体となって外国・外資系企業（以下「外国企業等」という。）の進出及び定着を促進するため、2022年3月に「インベスト イン アイチ ナゴヤ コンソーシアムINVEST IN AICHI-NAGOYA CONSORTIUM」を設立しました。

この活動の一環として、県内企業を対象に、外国企業等とのオープンイノベーション事例や取組を紹介するセミナーを開催します。

外国企業等との協業等に関心がある県内企業の皆様は、是非御参加ください。

1 開催日時

2025年10月23日（木）午後2時から3時45分まで

2 場所

- ・愛知県産業労働センター（ウインクあいち）18階 セミナールーム
（名古屋市中村区名駅4丁目4-38）
- ・オンラインによるライブ配信 ※Zoomによる配信

3 主な内容 ※ 言語：日本語

（1）基調講演（午後2時から2時55分まで）

「中国自動車業界の動向とオープンイノベーションについて」

独立行政法人日本貿易振興機構 調査部 中国北アジア課 課長 しみず けんじ 清水 顕司 氏

（2）講演（午後2時55分から3時35分まで）

「中国スタートアップ最新動向について」

独立行政法人日本貿易振興機構 広州事務所 おの こうき 小野 好樹 氏

（3）質疑応答（午後3時35分から3時45分まで）

4 対象

外国企業等との協業等に関心がある県内企業

5 参加費

無料（ただしオンライン参加の場合、通信機器代・通信費は各自御負担下さい。）

6 定員 ※いずれも申込先着順

会場：50 名

オンライン：150 名

7 申込方法 ※要事前申込

以下 Web サイトからお申込みください。

<http://www.jetro.go.jp/events/nag/a44e8ad2f41f1959.html>

（定員に達し、御参加いただけない場合のみご連絡します。）



8 申込締切

2025 年 10 月 17 日（金）

9 主催・共催

主催：INVEST IN AICHI-NAGOYA CONSORTIUM

共催：独立行政法人日本貿易振興機構名古屋貿易情報センター（ジェトロ名古屋）

10 問合せ先

独立行政法人日本貿易振興機構名古屋貿易情報センター（ジェトロ名古屋）

名古屋市中村区名駅 4 丁目 4-38 愛知県産業労働センター（ウインクあいち）18 階

電話番号：052-589-6210 Email：invest-an@jetro.go.jp

【参考】

1 登壇者プロフィール

- 独立行政法人日本貿易振興機構 調査部 中国北アジア課 課長 清水 顕司 氏
日本台湾交流協会台北事務所（2002～2005 年）、ジェトロ・北京事務所（2008～2012 年）、本部企画部海外地域戦略主幹（北東アジア）、広州事務所長（2018～2022 年）などを経て、2022 年 12 月より現職。編著「続・中国企業の国際化戦略」（ジェトロ・2014 年）、共著「グローバルサプライチェーン再考」（文真堂・2024 年）、「中国ビジネスのリスクマネジメント戦略」（ジェトロ・2013 年）など。
- 独立行政法人日本貿易振興機構 広州事務所 小野 好樹 氏
2016 年にジェトロ入構後、知的財産保護・活用や機械関連製品の輸出促進に携わる。2018-2019 年はウズベキスタンに駐在し、同国と日本の経済交流促進に従事。2020 年 10 月より現職。深センを軸足に日系スタートアップの海外展開および中国発テック企業の日本進出支援などに取り組む。これまでに 200 社以上の現地テック系企業を訪問。

2 INVEST IN AICHI-NAGOYA CONSORTIUM 概要

(1) 設立年月日

2022 年 3 月 25 日（金）

(2) 活動内容

- ・外国企業等の当地域への進出促進
（企業からの相談対応、セミナーの開催、情報発信等）
- ・外国企業等の当地域への定着促進
（展示会出展支援、ネットワーク懇談会開催）

(3) 構成員

愛知県、名古屋市、公益財団法人名古屋産業振興公社、愛知県立大学 I C T テクノ
ポリス研究所、公立大学法人名古屋市立大学

（協力機関）

公益財団法人あいち産業振興機構、経済産業省中部経済産業局、名古屋商工会議所、
一般社団法人中部経済連合会、グレーター・ナゴヤ・イニシアティブ協議会、国立
大学法人東海国立大学機構名古屋大学

(4) 事務局

県事務局（進出促進担当）：愛知県経済産業局産業部産業立地通商課

市事務局（定着促進担当）：名古屋市経済局イノベーション推進部産業立地交流課

※名古屋経済記者クラブに同時提供